

第四次二戸市行財政改革大綱 行財政改革重点項目の実施結果

目標	基本方針	重点項目	重点項目の具体的内容	主管課
将来を見据えた効率的で効果的なまちづくり	1 ・ 簡素で効率的な行政運営の推進	1 人事評価の活用	給与等への評価結果の活用	秘書人事課
		2 定員管理の適正化	定員適正化計画の推進	秘書人事課
		3 組織力の強化	組織機構の見直し	秘書人事課 総務課
		4 政策検討過程の強化	政策検討会の立ち上げ	政策推進課
		5 地域情報化の推進	業務システムの標準化、オンライン手続きの推進	情報管理室
	2 ・ 協働によるまちづくりの推進	6 市民と行政による地域づくりの推進	地域担当職員による、町内会等や市民団体等の活動支援	公民連携推進課
		7 町内会等活動への支援	交付金、補助金による、町内会等や市民団体等の活動支援	公民連携推進課
		8 市民参加による総合計画の推進	市民、団体等の参加による総合計画の推進	政策推進課
		9 民間委託の推進	住民票等窓口業務の郵便局への委託推進	市民生活課
		10 PPPの推進	公民連携事業によるまちづくりの推進	公民連携推進課
	3 ・ 持続可能な財政運営の推進	11 徴収体制の強化	現年収納率の向上、滞納処分の強化	税務課
		12 税外債権管理体制の確立	税外債権滞納繰越額の圧縮と債権管理体制の確立	税務課
		13 プライマリーバランスに留意した起債の発行	プライマリーバランスに留意した起債の発行	財政課
		14 繰出金の抑制	特別会計の財政状況等の検討・分析による繰出金の抑制	財政課
		15 地方公営企業等の経営健全化の推進	公営企業等の財政状況等の検討・分析による経営健全化と繰出金の抑制	財政課

行財政改革重点項目

基本方針	1 簡素で効率的な行政運営の推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	1. 人事評価の活用					
具体的内容	「二戸市人事評価方針」に基づき、人事評価を実施し、職員の意欲向上に繋げる。	人事評価の実施・運用				
		給与等への評価結果の活用				
		手法、方針の見直し				
担当課・室等	総合政策部秘書人事課					
目標指標	—					

実施結果

令和3年度	<p>国、県から求められている給与等への活用に向け、評価の各工程での適切な処理、期限厳守の徹底について、随時、職員に庁内ネットワーク等を利用して促すなどの対策を行った。 また昇給、勤勉手当への活用について検討を行ったが、人事評価方針や人事評価実施要領の改正までは実施できなかった。</p>
-------	--

行財政改革重点項目

基本方針	1 簡素で効率的な行政運営の推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	2. 定員管理の適正化					検証及び次期計画の作成
具体的内容	「第4次定員適正化計画」の推進 各年度で、定員適正化計画の進捗管理及び現状分析による目標値等の修正を検討する。	計画に基づく職員採用				
		現状把握	計画の見直し			
		職員の適正配置				
		事務事業、配置計画の見直し				
担当課・室等	総合政策部秘書人事課					
目標指標	職員数(人)	315	314	312	310	309
実績	職員数(人)	303				

実施結果

令和3年度	<p>第4次定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しや職員配置について検討するとともに、退職者数や業務等の現状把握を行い適正な職員採用に努めた。一方、公務員志望者(受験者)の減少や退職者補充が少なかったことから、結果的に、職員数は定員適正化計画の職員数(目標指標)を上回る状況となった。</p> <p>令和5年度の定年年齢引き上げに向け計画の見直しを行う必要が生じると考えられることから、国や県の動向に注視し、適切な情報収集に努めた。</p>
-------	---

行財政改革重点項目

基本方針	1 簡素で効率的な行政運営の推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	3. 組織力の強化					
具体的内容	効率的で効果的な組織体制づくりを推進し、社会の状況に対応し、組織の見直し・再編を行う。 事務事業の見直しによる行政のスリム化を図る。	組織機構の見直し				
		後期計画アクションプラン及び実施計画のローリング作業に連動した事務事業の見直しによる現状把握、課題の洗い出し				
担当課・室等	総合政策部秘書人事課、総務部総務課					
目標指標	—					

実施結果

令和3年度	後期計画の内容を踏まえ組織機構の見直しについて検討を行ったが、令和3年度中の実施には至らなかった。
-------	---

行財政改革重点項目

基本方針	1 簡素で効率的な行政運営の推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	4. 政策検討過程の強化					
具体的内容	「二戸市行政組織再編計画」に基づき、市が検討すべき政策、今起こっている課題、将来を視野に入れた施策を検討するなど、副部長が情報を共有し、研鑽する場として、総合政策部副部長を長とする政策検討会を立ち上げ、政策検討過程の強化を図る。	政策検討会 の立ち上げ				
担当課・室等	総合政策部政策推進課	政策検討会の随時開催				
目標指標	—					

実施結果

令和3年度	政策検討会の立ち上げに向けて、設置要綱案を作成するなど内部での検討を進めたが、立ち上げまで至らなかった。
-------	--

令和4年度実施項目 内容調査シート

基本方針	1 簡素で効率的な行政運営の推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	5. 地域情報化の推進	業務の標準化作業			仕様の統一、業務への導入	
具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務、情報システムの標準化、共通化 ・手続きのオンライン化 ・市内全域のブロードバンド環境の整備および行政情報の提供 	電子申請の実施検討	行政手続きのオンライン化			
		ホームページの適時更新				
担当課・室等	総合政策部政策推進課情報管理室					
目標指標	マイナンバーカード取得率(%)	70.8	90.0	100.0	100.0	100.0
	ホームページアクセス数(万アクセス)	150	160	170	180	190
	標準化業務数(業務)					17 (令和7年度末までに)
実績	マイナンバーカード取得率(%)	29.8				
	ホームページアクセス数(万アクセス)	203				
	標準化業務数(業務)					

実施結果

令和3年度	<p>自治体DX推進手順書に定めるステップ0として、組織内の「認識共有・機運醸成」のため、特別職、幹部職員、担当者それぞれの役割に応じた研修会を実施した。</p> <p>ステップ1としている「全体方針の決定」については、既に策定している「二戸市地域情報化推進計画」に基づいて進めることとし、当該計画を所管する地域情報化推進委員会内に作業部会を設置、標準化を行う各業務の担当者を配置し、ステップ2「推進体制の整備」を行った。</p>
-------	---

行財政改革重点項目

基本方針	2 協働によるまちづくりの推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	6. 市民と行政による地域づくりの推進	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> ・未策定地域を対象とした計画策定支援 ・地域担当職員による、計画の見直しと策定支援、計画の実施 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 自治組織結成に向けた取り組み支援 </div>				
具体的内容	町内会等自治組織の結成を促進する。 これまでの地域づくり計画の内容を検証し見直す。 未策定地域の地域づくり計画の策定について、地域担当職員が一緒になって取り組む。					
担当課・室等	総合政策部公民連携推進課					
目標指標	—					

実施結果

令和3年度	地域づくり計画の策定状況、見直しについて、市長、副市長を交えた市民協働本部会議などを開催した。 地域担当職員の班ミーティングを開催し、班員に対して地域づくり計画の策定・更新状況を確認するとともに、今後の進め方について共有を図った。
-------	--

行財政改革重点項目

基本方針	2 協働によるまちづくりの推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	7. 町内会等活動への支援					
具体的内容	町内会等自治組織の自主的活動を支援する助成金の交付。 より高度な地域課題解決に向けて取り組む自治組織への協働 のまちづくり事業補助金の交付。	町内会等活動支援交付金による支援				
		地域の元気づくり支援補助金による支援				
				制度の見直し	新交付金(補助金)による支援	
担当課・室等	総合政策部公民連携推進課					
目標指標	交付金等活用自治組織数(団体)	155	155	155	160	160
実績	交付金等活用自治組織数(団体)	156				

実施結果

令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、地域の元気づくり支援補助金の活用団体は伸び悩む結果となったが、町内会等活動支援交付金は目標を上回る団体が活用し、町内会活動の維持が図られた。 町内会等活動支援交付金の事業内容を拡充した。</p> <p><補助金・交付金活用団体の状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会等活動支援交付金 156団体 ・地域の元気づくり支援補助金 2団体 ・地域コミュニティセンター整備事業費補助金 7団体
-------	--

行財政改革重点項目

基本方針	2 協働によるまちづくりの推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	8. 市民参加による総合計画の推進					
具体的内容	総合計画推進委員会や各種団体との意見交換、ワークショップなど、総合計画への市民参加を図る。 市民意見に基づく総合計画の推進に取り組む。					
担当課・室等	総合政策部政策推進課					
目標指標	市民参加の機会(回)	5	5	5	5	5
実績	市民参加の機会(回)	0				

実施結果

令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、総合計画推進委員会や各種会議の開催が困難であったことから、一部の計画においてアンケート調査などを行い市民の意見聴取を図ったが、コロナ禍における総合計画への市民参加の推進には支障があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ラジオ出前講座」を活用し、市民への総合計画の周知を図った。 ・第2次男女共同参画計画におけるアンケートを実施した（対象：1,335人、回答数：746人）。アンケート調査の結果を計画の見直しに反映した。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、総合計画推進委員会は開催できなかった。
-------	--

行財政改革重点項目

基本方針	2 協働によるまちづくりの推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	9. 民間委託の推進					
具体的内容	御返地出張所を廃止し、住民票等窓口業務を御返地郵便局へ委託する。 ほかの出張所についても、郵便局への事務委託に向けた検討を行う。					
担当課・室等	総務部市民生活課					
目標指標	—					

実施結果

令和3年度	<p>市の窓口業務の一部を次の通り郵便局に委託した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御返地郵便局(委託開始:令和3年6月1日) ・二戸駅前郵便局(委託開始:令和4年2月1日) <p><主な委託業務></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公的証明書の交付事務(戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書、納税証明書等の交付) 2 公的証明書の交付事務以外の行政事務(国民健康保険関係の届出書・再交付申請書の受付、国民年金関係の届書の受付) 3 窓口事務(叙勲祝賀会会券等の販売、書類の取り次ぎ等)
-------	---

行財政改革重点項目

基本方針	2 協働によるまちづくりの推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	10. PPPの推進					
具体的内容	地域住民をはじめとした産・学・官・民・金などが参加し、公民連携によるまち再生を協議する組織を立ち上げ、九戸城跡や金田一温泉、天台寺周辺地区のまちづくりの検討等を行う。					
担当課・室等	総合政策部公民連携推進課					
目標指標	—					

実施結果

令和3年度	<p>公民連携推進区域(天台寺周辺地域、九戸城跡周辺地域、金田一温泉地域)においてワークショップを開催するなどし、地域課題等の共有を図った。</p> <p>ワカス湯田エリアス(金田一温泉地域)においてエリアビジョンづくりに取り組んだ。</p> <p>情報発信研修会を実施した。</p> <p>カシオペアブランド事業で設立した協議会において、情報発信に関するワークショップを実施した。</p>
-------	---

行財政改革重点項目

基本方針	3 持続可能な財政運営の推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	11. 徴収体制の強化	早期の滞納整理				
具体的内容	早期の滞納整理により収納率を県平均以上にする。 滞納繰越額縮減のため、高額案件について岩手県地方税特別滞納整理機構と連携した滞納整理を行う。	効果等の把握と分析	手法の見直し			
		岩手県地方税特別滞納整理機構と連携した滞納整理				
担当課・室等	総務部税務課	効果等の把握と分析	手法の見直し			
目標指標	一般税現年度分収納率(%)	98.9	99	99.1	99.2	99.3
	一般税合計収納率(%)	96.0	96.3	96.6	96.9	97.2
実績	一般税現年度分収納率(%)	99.25				
	一般税合計収納率(%)	96.79				

実施結果

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 多様な納付方法による納税の推進を図るためWeb口座振替を導入した。 岩手県地方税特別滞納整理機構に職員を派遣し滞納整理を進めた。 二戸地区合同公売会を実施し、差押財産の換価を進めた。 現年度滞納分の早期催告、滞納整理を実施したことにより滞納金額を抑えることができた。
-------	--

行財政改革重点項目

基本方針	3 持続可能な財政運営の推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	12. 税外債権管理体制の確立	早期且つ適正な滞納整理				
具体的内容	税務課と税外債権担当課が連携し、早期且つ適正な滞納整理により滞納繰越額を縮減する。 税外債権担当課のヒアリング、債権管理担当職員の研修により、適正な事務執行を行う。	効果等の把握と分析	手法の見直し			
		税務課と税外債権担当課の連携				
		税外債権担当課ヒアリング、債権管理担当職員研修				
担当課・室等	総務部税務課					
目標指標	滞納繰越額の縮減(R2繰越額38,401,158円)	滞納繰越額縮減	滞納繰越額縮減	滞納繰越額縮減	滞納繰越額縮減	滞納繰越額縮減
実績	滞納繰越額の縮減(R2繰越額38,401,158円)	32,289,210円				

実施結果

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・税外債権担当課と随時協議を行い、必要に応じ指導・助言を行い情報共有に努めた。 ・債権管理台帳整備に関する協議を行うとともに、指導及び助言を行い債権管理計画策定を進めた。 ・破産情報等の官報情報について、税外債権担当課への共有を図った。
-------	--

行財政改革重点項目

基本方針	3 持続可能な財政運営の推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	13. プライマリーバランスに留意した起債の発行					
具体的内容	プライマリーバランスに留意した起債の発行に努める。大規模プロジェクト実施の際は、中期財政フレームの設定などによる財政の健全化を図る。	プライマリーバランスに配慮した計画的事業配分による起債の発行				
担当課・室等	総務部財政課					
目標指標	市債残高（百万円）	15,270	14,964	14,665	14,372	14,085
	実質公債費比率（％）	13.5	13.3	13.2	13.0	12.8
	将来負担比率（％）	60.0	58.0	57.0	56.0	55.0
実績	市債残高（百万円）	18,319				
	実質公債費比率（％）	10.9				
	将来負担比率（％）	34.4				

実施結果

令和3年度	<p>プライマリーバランスの黒字化堅持を前提に、継続事業の精査や、新規事業の優先度判断などを一層強化した。また、国や県の動向を注視しながら、適時適切な起債の発行に努めた。</p> <p>一般会計は緊急自然災害防止対策事業、防災行政無線等整備事業など等による増、簡易水道事業特別会計は御返地浄水場設備更新等による事業費増、土地区画整理事業会計は国庫補助金増に伴う事業費の増額により、引き続き高い状態となっている。</p> <p>■令和3年度決算（見込）の状況（プライマリーバランス比率）</p> <p>①一般会計 107.2% ②国保（診療勘定）会計 0.0%</p> <p>③下水道事業特別会計 63.3% ④生活排水処理事業特別会計 0.0%</p> <p>⑤簡易水道事業特別会計 180.1% ⑥土地区画整理事業特別会計 244.6%</p>
-------	--

行財政改革重点項目

基本方針	3 持続可能な財政運営の推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	14. 繰出金の抑制					
具体的内容	国民健康保険(事業勘定)への繰出金が増加しているため、財政健全化検討委員会の中で、財政状況等を検討・分析し、繰出金の抑制を図る。	財政状況等の検討・分析	財政状況等の検討・分析	財政状況等の検討・分析	財政状況等の検討・分析	財政状況等の検討・分析
担当課・室等	総務部財政課					
目標指標	—					

実施結果

令和3年度	<p>国保会計をはじめとする特別会計への繰出金抑制に向け、公債費の償還を見すえた計画的な事業費算出や、経営を意識した関係経費の節減などに努めており、関係各課との調整を図りながら、特別会計の健全運営を目指し取り組んだ。</p> <p>■令和3年度決算(見込)の状況と前年度対比 … 繰出金全体 1,213,814千円(△59,721千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保(事業勘定) 216,607千円(6,394千円)…事業費の増 ・国保(診療施設勘定) 108,323千円(△29,125千円)…収入増、事業費の減 ・後期高齢 92,317千円(△3,962千円)…事業費の減 ・生活排水 24,589千円(7,775千円)…事業費の増 ・簡易水道 49,911千円(△4,935千円)…事業費の減 ・区画整理 433,347千円(△33,653千円)…国庫補助金の増、単独事業費の減 ・下水道 288,720千円(△2,215千円)…国庫補助金の増、単独事業費の減
-------	--

行財政改革重点項目

基本方針	3 持続可能な財政運営の推進	R3	R4	R5	R6	R7
重点項目	15. 地方公営企業等の経営健全化の推進					
具体的内容	上下水道事業など公営企業への繰出金が増加しているため、財政健全化検討委員会の中で、企業会計の法適化を見据えるとともに財政状況等を検討・分析し、繰出金の抑制を図る。	財政状況等の検討・分析	財政状況等の検討・分析	財政状況等の検討・分析	財政状況等の検討・分析	財政状況等の検討・分析
担当課・室等	総務部財政課					
目標指標	—					

実施結果

令和3年度	令和6年度の公営企業法適化に向け、関係各課とともに財政状況等について現状の課題を検討・分析し、適切な繰出金の支出や基金への積立て、市民負担の適正化を見すえた財政の健全化に取り組んだ。 簡易水道事業、公共下水道事業ともに、適宜協議を行いながら準備を進めている。
-------	--